平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	7 ― 1

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	放課後子どもプラン推進事業					
評価者	担当課名		児童センター	担当係名		児童センター係
	管理職	職名	館長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	斉藤智美
事業の概要	保護者が就労等により、昼間留守家庭となる主に小学校低学年を対象に、放課後の家庭にかわる生活の場・遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	12,218 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	10,449 千円
	事業費計	22,667 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第 5 期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	A

事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実
	単位施策	1	「子育ち」支援の強化
	事務事業の種類	■	自治事務　　法定受託事務
	その他計画・根拠等		次世代育成支援行動計画

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	2,146 千円	2,147 千円	4,197 千円	2,713 千円	2,672 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	15 千円	10 千円	15 千円	15 千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	1,037 千円	925 千円	977 千円	1,342 千円	2,737 千円
	合計	3,198 千円	3,082 千円	5,189 千円	4,070 千円	5,409 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	保護者が就労等により、昼間留守家庭となる児童（小学生）。
【抱える課題やニーズは】	留守家庭児童の安全な居場所づくり。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	児童の学校終了後の安全確保と異年齢との関わりを通して自主性・社会性を養う。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	留守家庭児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

開設日数、利用者数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 児童クラブ年間開設日数	目標年度	22年度
	目標値	306 日
	実績値	307 日
	達成度	100.3 %
② 児童クラブ年間利用者数	目標年度	22年度
	目標値	10,000 人
	実績値	11,035 人
	達成度	110.35 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①開設日・時間	○ 開設日　月曜日～金曜日、休校日（土曜日・祝日・学校が特別に休みとした日） ○ 時間　平日　授業終了後～17:30　休校日　8:00～17:30　お弁当対応
②児童クラブの分割	登録者増加に伴い2クラブにし、放課後児童指導員を増員した。
③放課後児童クラブ周辺校児童出迎え事業	これまで保護者の送迎で受け入れてきたへき地小学校児童の出迎えを行い、保護者の負担軽減や児童の放課後の安全確保を図った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	登録児童数は年々増加しており保護者のニーズが増している。事業を実施しない場合児童の安全性が確保されず、保護者が安心して就労できない。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	保護者が安心して就労に専念でき、子どもの安全対策が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	児童センターで実施することにより、無駄なく事業実施が可能である。出迎え事業については学校の協力もあり、放課後を学校で過ごした児童が多かったため、利用数は少なかった。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	年間を通して町内全ての児童が利用できる。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
児童クラブを2クラブにし、児童指導員を増員したことにより、より一層児童が安心して過ごせる場を提供することができた。出迎え事業については利用数は少なかったが町内全ての児童が利用しやすい環境を整えた。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／縮小	継続／縮小	
少子化傾向にあるものの、登録児童数は増加傾向にあり、今後も2クラブにして事業を進める。へき地小学校の出迎え事業はH23以降の利用希望調査をおこなったが希望者がいないため中止とする。	同　左	

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	7 ― 2

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	児童ふれあい交流促進事業					
評価者	担当課名		児童センター	担当係名		児童センター係
	管理職	職名	館長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	斉藤智美
事業の概要	児童の乳幼児とのふれあい体験、読み聞かせ体験、地域への遊びの提供、行事体験など様々な活動や異年齢での交流を通じ、地域全体で子どもの健全な育成や子育て支援の環境づくりを行うことを目的とする。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	1,500 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	4,500 千円
	事業費計	6,000 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第 5 期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	A

事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実
	単位施策	1	「子育ち」支援の強化
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		次世代育成支援行動計画

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	400 千円	400 千円	150 千円	150 千円	150 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	707 千円	656 千円	905 千円	1,050 千円	1,050 千円
	合計	1,107 千円	1,056 千円	1,055 千円	1,200 千円	1,200 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	全ての児童、子育て中の親子
【抱える課題やニーズは】	子どもたちが安心して遊べる場所が減少している。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	児童センターにおいて、健全な遊びを提供し、異年齢や地域の人との交流を通して、社会性、自主性、創造性を養う。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	児童の魅力ある居場所となり健全育成が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

事業数、参加者数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 事業数	目標年度	22年度
	目標値	100 回
	実績値	103 回
	達成度	103.0 %
② 参加者数	目標年度	22年度
	目標値	2,000 人
	実績値	2,033 人
	達成度	101.65 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①行事体験活動	多種多様な行事を通して、幼児から高齢者まで幅広い世代交流を深め、体験活動を行った。
②体力増進活動	数多くのスポーツ指導を行い、体力増進を図る。一輪車・サッカー教室に積極的参加がある。
③児童ふれあい交流促進事業	地域への遊びの出前、赤ちゃんふれあい体験、絵本読み聞かせなどを実施し、子どもたちの体験活動の幅を広げる。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	子どもたちを取り巻く環境が変化する中、遊びの拠点となる地域の安全な居場所と交流を通じて地域全体が子育て支援を行う環境づくりが必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	子どもたちの交流の場となっており、事業へも積極的な参加がある。また、地域住民の方々も子ども達との交流を楽しみにされている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	事業実施にあたっては地域団体との協賛やボランティアの協力により、様々な遊びや支援を効率的に提供できた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町内全ての乳幼児・児童・中高生の利用可能である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地域の子どもたちの遊びの拠点として重要な役割を果たしている。貴重な異年齢の交流の場として今後も事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
今後も魅力ある内容のプログラムを用意し、全町内の子どもたちや地域の方々にセンターを利用してもらい地域の交流の場となるよう事業を進める。		

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）